

少子高齢化で年金制度に不安 老後の暮らしを安心して導く心構え

少子高齢化により年金制度が崩壊する恐れが囁かれている。支給額がゼロにならないまでも、減額されることはあり得るだろう。このような将来に備えるために、今からできることは何だろうか。

国が投資を推奨している

近頃、「投資をはじめよう」といった文言をよく見聞きする。見聞きし過ぎると言ってもよい。本屋には関連する本が平積みされ、スマホやパソコンからは動画の広告が流れ、TVでは民放、NHKを問わずお金に関する番組がよく放送されている。

できそうにないので、投資を活用して資産形成して、各自の努力で老後の生活に備えて下さい」ということだ。

ここで重要なのは、年金（国民年金保険料）を支払うことは国民としての義務だったが、投資を始めることは任意だという点だ。投資したくない人はしなくても良いし、そもそも投資しなくても、貯金がなくてできない人もいる（令和四年の調査では、貯蓄ゼロ世帯は全体の23・1%）。その人達の老後の生活は、誰が保障してくれるのだろうか。

投資ブームに懸念される点

ある意味で国の責任放棄とも取れる、この表明に対し、特に文句も言わず、粛々と投資を始める人々が続出している。二〇二四年二月末時点で、NISAを始める目的で開設された口座数は一二〇〇万に上っている。この従順さは、良くも悪くも日本人の特性だろう。国が主導して作り出されたこの投資ブームだが、昨今は特に米国株や日本株が好調だったため、新たに投資を始

その内容は大概、新NISA（少額投資非課税制度）やDeCo（個人型確定拠出年金）を始めることで、タンスの中で眠っている貯蓄を投資へと回し、経済を活性化させると同時に、老後に必要となるお金を各自で増やして行きましようというものだ。

その背景には、少子高齢化が進み、年金制度が既に崩壊しつつあることや、物価の上昇、医療費の増大、老人施設への入居費用の確保など、老後に必要

めた人達もその恩恵をかなり受けたはずだ。しかし、このブームに対して懸念される点もある。

第一に、投資に対する機運の高まりを利用した、投資詐欺による被害の増加だ。特に最近ではSNS（LINEやInstagramなど）を活用した被害が多数報告されている。投資が当たり前になってきた風潮を利用し、著名人になりすまして勧誘するなど、巧妙な手口や口車に乗せられないように注意が必要だ。

第二に、世界経済の不確実性だ。よく「一時的に価値は下がっても、その後価値は上がるので長期的に運用すれば利益は出る」と聞くが、それは直近のわずか数年間のデータに基づいた結果だ。これまでのように経済成長を求め続け、それに伴い人口の増加が進んで行けば、いずれ地球がもたなくなってしまうとの見方もある。資源やエネルギーが有限な地球上において、経済は永遠に成長し続けると考えるのは非現実的だ。

第三に、拝金主義の高まりだ。首相が「所得倍増」を唱えるとは、まるで

なお金が今後さらに増える世の中になるという見通しがある。

そんな現状を受けて、岸田首相は昨年六月に「今年を資産所得倍増元年にする」と宣言し、NISAやDeCoの制度を、利用者がより得をするように変更し、国民に向けて「投資をはじめよう」と呼び掛けているのが現在である。

これは言い換えれば、「国はこれまで、年金制度で国民の老後の暮らしを守ってきましたが、これからは守ることが

時代が半世紀以上逆戻りした感がある。せつせと給料を積み立て、消費を極力控え、老後のために自己資産を増やすことを目的にする人生など、決して豊かとは言えない。個人資産が増えてもそれが消費されないのでは経済自体も良くならない。

物質主義偏重から精神主義へ

やはり、国が「老後はお金が掛かります。だから投資を活用してお金を増やしましょう」と言うのにはがっかりする。老後にお金が掛からないような社会にして、投資を活用しなくても安心して暮らせる社会にするのが国の仕事のはずである。

お金はあるに越したことはない。投資も、知識を得て慎重にするのは良いと思う。しかし、お金がいくらあっても、健康な心身、生き甲斐、良い人間関係、精神的な充足などがなければ人生は豊かにならない。それらを安心して追求できる社会がどうすれば作れるか、国も地域社会も個人も、それぞれに考え実践して行きたい。（立川秀明）



本当の安心とは何か。最高の生活と贅沢とは違う。

* 1970年代には現役世代九・七人で年金世代一人を支えていたが、現在は、ほぼ二人で一人を支えている状況。